

事務事業名	一般経費	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい								
		実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策								
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	一般経費				会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	地域住民の健康保持と医療の確保のための一般経費													
現状と背景 (どうして)	住民の健康状態を管理しながら、保健業務をおこなっている。													
目的	受益者 (誰のために)	市民												
	対象 (直接働きかけ る)	市民												
意 図 (どんな状態にしたいか)	市民が日々健康に過ごせるよう、また、病気等の早期発見、早期治療に繋げる。													
手段・方法 (どうやって)	検診データや、予防接種履歴等を管理するシステムでの個人情報管理、受診対象者抽出。受診案内や、未受診者への勧奨通知の発送。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	健康カルテを活用した個人情報管理	個人情報管理	%	住基人口÷個人情報登録人数	100							
		2	受診案内発送、未受診勧奨通知発送	通知発送	%	対象者数	100							
	3													
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
	1	がん検診受診者を増やす	がん検診受診者数	人	がん検診受診者数	8,000								
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 (D O 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	15,494,278	10,349,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	15,494,278	10,349,000				
	活動指標	個人情報管理	目標	100	100			
			実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-	
		通知発送	目標	100	100			
			実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	がん検診受診者数	目標	8,000	8,000				
		実績	7,186					
	達成率	89.83	-	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	一般経費	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	成果指標を検診の一部であるがん検診の受診者数にしているが、健康カルテを利用し、対象者の抽出や、受診票の印刷などを行い、多岐にわたり活用している。 対象者の抽出を確実にし、受診者数の増加に結び付けている。				
	総合評価	検診を受けて、要精密検査になる人もいるので、がん等病気の早期発見、治療につながった。地域住民の健康増進につながっている。				
	課題	がん検診の必要性を広報等でお知らせしているが、自覚症状がない定期的に通院している、仕事が忙しい等の理由から、受診者数が伸びない				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	一般経費の中では、健康管理システムの保守やリース料及び賃金の経費が多い。健康カルテでは、各種健診の申込者や受診者管理を行っている。今後も、がん検診等各種健診を行うためには、必要な経費であり、現状維持とする。賃金、負担金についても、正規職員の欠員等、保健業務全般にわたる経費のため、現状維持が必要である。					

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	一般事業費	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0101	地域の支えあい		
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策		

予 算 事 業 名	一般事業費	会計コード	01	款	04	項	01	目	01	事業	03
-----------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
保健事業の的確な情報の伝達・啓発のため、健康カレンダー等を発行し広く市民の検診（健診）への呼びかけを行い疾病予防対策を行っている。

現 状 と 背 景
(どうして)
普段の生活のなかでは、健康に対する認識が薄く食生活及び生活習慣の乱れから疾病予防対策が必要であると考えています。このことから、市民に対しての健康意識の高揚を図る啓発を行う。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
市民
対 象
(直接働きかけ)
市民

意 図
(どんな状態にしたいか)
自分が将来何らかの病気にかかるかもしれないという事を認識し、定期的に健診を受診することをライフスタイルに組み込むことにより、自分自身の健康管理ができること。
・必要なときに、情報を的確に知ることができる。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
毎年3月に健康カレンダーの発行（各種検診・健診申し込み書添付）広報・ホームページ・びーなチャンネルなどを通じて健康に関する啓発を行う。

評価 指標 の 作 成	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	健康カレンダー発行	発行回数	回	
	2					
	3					
	変更履歴					

成果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	健診・検診の受診者の増加	健診・検診受診者数	人	がん、B・C、レントゲン、緑内、歯、20歳 歯科、75歳、の受診者数	20,000
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	827,160	1,030,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	827,160	1,030,000			
活 動 指 標	発行回数	目標	1				
		実績	1				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
成 果 指 標	健診・検診受診者数	目標	20,000	20,000			
		実績	19,180				
		達成率	95.90	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
備 考							

事務事業名	一般事業費	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	前年度実績を目標値としたが、各検診では増加しているものが多い。定期的に医療機関を受診している人も多く、診療時に血液検査、尿検査等を受けていることから、40歳未満と特定健診は受診者数が減少した。				
	総合評価	各種検診のご案内を配布し、市で行っている検診の周知を行い、健診受診を促すことで、病気の早期発見、治療に繋げることができた。				
	課題	各種検診のご案内を、年に1回広報と一緒に配布しているが、入区者以外の人はコンビニ等に取りに行くようになるため、意識が高い人以外は、手にとることがない。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	健康カレンダー、各種検診のお知らせは、市民にとって必要不可欠であるため、コストは現状維持とする。印刷の内容について、より各種健診を受診していただけるように、お知らせの工夫ができないか、早い段階から、他市町村の状況を聞く中で検討していく。				

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	各種がん検診事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係	連絡先	330	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計 画 （ P ） （ L ） （ A ）	予 算 事 業 名	各種がん検診				会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診（集団・病院）：胃バリウム検査 大腸がん検診（集団・病院）：便潜血反応検査 子宮頸がん検診（病院）：細胞診 乳がん検診：マンモグラフィー検診（集団・病院） 													
	現状と背景 （どうして）	昭和60年より死亡原因の1位は悪性新生物で変わらず推移。早期発見、治療のため、疾病への意識付けを、検診受診に結びつけることが必要。検診受診率低迷している。 また、癌の罹患が若年化（特に女性）してきているにも関わらず受診率が低い。													
	目的	受益者 （誰のために）	市民												
		対象 （直接働きかける）	市民												
		意 図 （どんな状態にしたいか）	早期発見、早期治療をすすめる。												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 各世帯に検診のご案内を配布。広報ちの、回覧板、ホームページ等で周知する。 申し込み者に案内通知を送る。検診期間中は随時検診のPRを行う。 40, 50, 60歳の方には検診無料券を配り、受診のきっかけにもらう。 													
評 価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	検診受診の推進	無料券の配布	回	40歳・50歳・60歳に各種検診が無料で受けられる券を配布する。	1								
		2	検診受診の推進	検診票の配布	回	40歳・50歳・60歳には、申込み前から検診票を送り、検診受診をしやすくする。	1								
		3	検診受診の啓発	広報掲載回数	回		1								
	変更履歴														
成 果 指 標 （ D ）	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	検診受診率の向上	検診受診率（国保）	%	受診者数÷対象者数（4月初旬時点の国保加入者のうち、検診の対象年齢者数）	20								
		2													
		変更履歴													

実 施 状 況 （ O ） 備 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	35,608,396	37,338,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1,722,400	1,930,000				
	一般財源	円	33,885,996	35,408,000				
	活動 指 標	無料券の配布	目標	回	1	1		
			実績	回	1			
達成率			%	100.00	-	-	-	
検診票の配布		目標	回	1	1			
		実績	回	1				
		達成率	%	100.00	-	-	-	
広報掲載回数	目標	回	1	1				
	実績	回	1					
	達成率	%	100.00	-	-	-		
成 果 指 標	検診受診率（国保）	目標	%	20	20			
		実績	%	未確定				
	達成率	%	#VALUE!	-	-	-		
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-			

事務事業名	各種がん検診事業		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	大腸がん検診(病医院)の受診者数が全ての年代で増加した。昨年度に引き続き、大腸がん検診の受診票を特定健診受診票に同封したことが効果的であったと思われる。また、40.50.60歳への無料券の配布により、受診者数は前年に比べ177人増加している。				
	成果	回覧などを通じた検診のPRは効果的であると思われる、継続していく。				
	課題	がん対策の目的は74歳以下のがん死亡率低下であり、若い年代の人に検診を受けてもらう必要がある。受診者が減少した乳房のがん検診について、対策が必要。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持 随時申し込みがあるため、素早い発送を行い受診率向上に繋げる。手元に検診票が届くと、受診してくれる可能性が高くなると思われるため、申し込みが必要な検診については、対象者へ通知を出し、受診してもらうよう努める。				

作成担当者	丹羽 朱里				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	健康づくりポイント事業		事業期間	2018 ~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策		

予 算 事 業 名	健康づくりポイント事業	会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	08
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
特定健診・がん検診を受診、保健指導を受ける、ダイエット講座、健康イベントに参加、健康講座に参加等でポイントを付与し、5ポイントで参加賞を進呈し、抽選で健康グッズ等が当たる。

現 状 と 背 景
(どうして)
特定健診やがん検診の受診率がなかなか上がらないことや、健康イベントや講座の参加者も固定化し、新たな参加者が集まりにくいなどの状況があるために動機づけとして実施したい。また、国保の保険者努力支援制度でも、健康づくりに取り組むための個人のインセンティブ提供が求められている。

目 的	受 益 者 (誰のために)	市民
	対 象 (直接働きかける)	市民
	意 図 (どんな状態にしたいか)	積極的に健康づくりに取り組む市民が増える

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
特定健診やがん検診等の受診、保健指導を受ける、ダイエット講座、健康イベントや講座に参加、禁煙外来に受診、献血、市内の飲食店で野菜たっぷりメニューを味わう等でポイントがつく。5ポイント集めて応募していただくと全員に参加賞を進呈。3月には抽選で60人に健康グッズが当たる。

評価 指標 の 作 成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	健康づくりに積極的に取り組んだ応募者数	応募者数	人	応募した人数
成 果 指 標	1	成果・効果は何？	指標名称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ポイント事業に参加して健康に対する意識が変わった人の割合	健康意識が変わった率	%	健康意識が変わった人÷応募した人	85
変更履歴 2018年度で目標85%を達成したため、2019年度からは90%を目標とする						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,041,403	618,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,041,403	618,000			
活 動 指 標	応募者数	目標	200	400			
		実績	281				
		達成率	140.50	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
成 果 指 標	健康意識が変わった率	目標	85	90			
		実績	87				
		達成率	102.35	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
備 考							

事務事業名	健康づくりポイント事業		事業期間	2018 ~	年度	係内番号	12
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康総務係		連絡先	330	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	ポイントを貯めながら、楽しく健康づくりをすることで、健康に関する意識が高まった。					
	成果	ポイント事業初年度ではあったが、予想以上の応募があり、健康に対する意識が変わった人がほとんどだった。病気予防の効果が期待できる。					
	総合評価課題	広報等で周知を行ったが、市民の関心が低いため、更なる周知が必要。					
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	<p>・事業の内容が広く住民に知れ渡り、参加者増を見込んでいる。健康に対する意識改善が予防につながることで、医療費の抑制につながっていく。</p> <p>・健康意識の変容だけでなく、特定健診の受診率や、各講座の参加者数の増加につながっているか効果検証をしていく必要がある。</p> <p>・参加者数増加による参加費の追加発注、応募用紙の印刷増などにより、コスト拡大の見通し。</p>					

作成担当者	今井 由香				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	健康増進総務事業		事業期間	2013 ~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策		

予 算 事 業 名	健康増進総務事業	会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	01
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 市で実施している健診・検診受診者や希望者に健康手帳を配布し、健診結果をファイリングしたり、血圧等の自身の変化を記録することにより、生活習慣病予防や健康づくりに役立てていただく。

現状と背景
 (どうして)
 生活習慣病の増加およびそれに伴う医療費の増加が問題となっている。生活習慣病は、繰り返される生活習慣により発症し、短期で発症するものではない。生活習慣病を予防するには、健診を受ける事、受けた結果を活用し予防に役立てる事が大切となる。健康手帳等に健診結果をつぶり、経過を確認していくことで、生活習慣病等の予防につながる。

目的
 対象 受益者 (誰のために) 市民
 対象 (直接働きかける) 同上

意 図 (どんな状態にしたいか)
 健診結果を経年的に見ていくことは、健康づくり・疾病の早期発見にとって重要なこと。このような人が増える事で、健康に関心を持つ人が増え、健診受診者や健康に気をつける人が増加すると考える。

手段・方法
 (どうやって)
 市の健診・がん検診・歯科検診等の各種検診受診者や希望者に、健診受診時や保健福祉サービスセンターおよび健康管理センターで健康手帳を配布し説明する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	健康手帳の配布機会	配布事業数	事業	手帳を配布した事業の数	16
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	健康手帳の配布数	配布数	冊	手帳を配布した人数	400	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	404,621	729,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	404,621	729,000			
活 動 指 標	配布事業数	目標	16	12			
		実績	12				
		達成率	75.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				
成 果 指 標	配布数	目標	400	400			
		実績	350				
		達成率	87.50	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-				

事務事業名	健康増進総務事業		事業期間	2013 ~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	健康手帳配布数減少する結果となった。各種健診、医療機関で配布できるようになっているが、積極的な勧めがなかったことと、対象者により糖尿病連携手帳、血圧手帳等を活用しているため、健康手帳活用希望者が減ったためと考えられる。				
	総合評価	健康手帳を活用できた方は、健康診断やがん検診の結果を蓄積することで、生活習慣病等の発症予防や重症化予防に役立てることができた。 健康手帳に健康診断やがん検診の結果を蓄積できても、体の中でどのような状態が起きているか理解し、何を気をつけたら良いかわかるよう、支援が必要と考える。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	縮小 縮小				
改革・改善の方向性の内容	自分の健康診断やがん検診の結果を蓄積するのに、スマートフォンアプリを活用したり、対象者により糖尿病連携手帳、血圧手帳等を活用しているため、健康手帳活用希望者が減少していくことが予想される。しかし、活用できる方もいるが、利用数は減少・コストの方向性は減少と考えた。					

作成担当者	佐々木佐代子				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	B・C型肝炎検査事業		事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係		連絡先	330	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	05	健康づくり計画（一般会計分）	0101	がん対策							
予 算 事 業 名		B・C型肝炎検査事業費			会計コード	01	款	04	項	01	目	03	事業	06
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		・40歳～85歳の5歳刻みの年齢の方を対象にB型、C型肝炎の早期発見のための検査を行う。												
現状と背景 (どうして)		現在肝炎ウイルスに感染し、感染に気がつかないままに進行し肝硬変、肝がんに移行する患者がいるため。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民												
	対 象 (直接働きかけ る)	市民												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	検査を受け早期発見、治療につなげる。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	・B型、C型肝炎ウイルス検査を指定医療機関で実施する。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	1	対象者に通知を出す	受診者への通知率	%	通知数÷受診対象者数	100							
		2												
		3												
	変 更 履 歴													
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値							
	1	B型・C型肝炎検査受診者数が増える	受診率	%	受診者数÷対象者数		25							
	2													
	変 更 履 歴													

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事業費等(a)	円	2,380,270	2,517,000				
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	1,621,000	1,714,000				
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	759,270	803,000				
活動指標	受診者への通知率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	受診率	目標	%	25	25		
		実績	%	9			
		達成率	%	36.40	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	B・C型肝炎検査事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	健康づくり推進課	健康推進係			連絡先	330

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	5歳刻みでの検査の実施が2巡目になっており、受診率も昨年とほぼ同様であった。				
	総合評価	4・5・6月で5817人の対象者に検診票の発送を行った。検査の結果要精密検査になった人に対して、状況確認、受診勧奨を行った。				
	課題	対象者全員に通知することにより、自らのことと意識してもらえそうな周知をしていく。早期発見し、重症化させないために必要な検査であるため、今後も多くの人に受けていただけるようにする。				
	改革・改善の方向性の内容	現状維持 現状維持 肝炎を早期発見し、重症化を防ぐためにも、まだ検診を受けたことがない人に受けてもらえるように個別勧奨通知を継続し、必要性を周知していく。				

作成担当者	松見 沙織				
最終評価責任者	柳澤 澄子				
最終評価年月日	2019年5月17日				